

# 本蓼川墓園増設整備の構 想とその取り組み状況は

新政会 山田 晴義

問 民営の墓地が増えている中、公費投入による墓園整備の必要性については考慮する点もあるが、依然として遺骨を持つ墓地のない市民が多いことや価格面から、公営墓地の要望が多く寄せられている。墓地が六百区画を越える市営の本蓼川墓園は、既に完売しており、隣接地への整備計画も調査をしたところ当該用地が不適切と判明し、改めて既存の本蓼川墓園内に増設する考えと聞いている。ぜひ、この三年のうちに公営墓園の整備を進めてもらいたい。昨年度に実施した地質調査の結果並びに整備構想の取り組み状況は。

答 第二次公営墓園整備事業は計画段階において断念せざるを得ない状況となったが、核家族化や少子・高齢化の進展に伴う墓地に対する考

問 食物アレルギーのある子どもへの対応として学校関係者が共通の認識を得るためには、アレルギー全般の正しい知識とその対応や緊急治療薬であるエピペンの使用方法などの研修をする必要があると思うがその現状は。また、エピペンは薬剤投与になるので本人と家族にしか打てないばかりか、救急救命士でも心肺停止にならなければ接種できない現状についても、あらゆる機会に国等に働きかけてはどうか。さらに、現在市内にエピペンを処方できる医院が無いがその対策と食物アレルギー対応の学校給食の現状は。

公明党 出口けい子

答 児童・生徒に直接かわる教職員にとって食物アレルギーに対する正しい理解、認識は重要であるため食に関する課題と併せて、来年度の研修体系に位置付けていく方向で検討する。また、救急救命士の薬剤投与については、今年救命処置範囲の拡大により認められたため、本市でも来年度以降講習及び実習を受け

清水 勝利

答 地方分権により地方自治体の自己決定権が拡大され地域特性を生かした施策展開が必要のため、自律した市民自治を目指す時代である。そこで、本市の自治基本条例は市民本位の行政経営を行うため、市民と行政のかかわり方を定めることを目的に市民が将来のまちづくりを審議し条例案をつくり、普遍的な市民自治を目指すもので、当然市民の利益

# 基地内の雨水流出 抑制のためせきの 設置を要請しては

あやせ市政クラブ 近藤 秀二

問 厚木基地に降った雨水は、滑走路側は地下浸透や調整池で対応している。しかし、住宅等のある西側の雨水はコントロールできずに蓼川に流入している状況である。本市は都市化が進む中で雨水浸透や保水能力が低下しているため、基地内の雨水は基地内でコントロールすること

が肝要である。そこで、基地内の蓼川沿いに広大な林や草地があるが、その下流にせきを作り雨水をコントロールすることが洪水に有効と考えるため、せきの設置を要請しては。また、緑被率をあげるため基地内に樹木の植栽を要請してはどうか。

答 昨年も今年も基地内に遊水地を設置するなどの対策を講じるよう国に要望しているが、その回答としては、本市と調整しつつ実態を把握する必要があるとのことであった。基地内の雨水排水の経路等の実態を把握するため現地調査を行ったところ、雨水調整池等への流入機能が十分に果たされていない箇所があったため、改めて厚木基地内の雨水対策の措置を講じるよう国に対して要請して行く。また、国や米軍に対しても基地内の緑化をさらに進めてもらえるよう要望していきたい。

（他に「市民公募債について」「蓼川の源流浄化について」「ITを使った理解の進む教育を」を質問）



「へーよくできているね」市役所1階の会議室で第21回あやせっ子創意くふう展が開催され、小学生の223作品に来場者も感心していました

## 9月定例会で可決された意見書

### 義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める意見書

今、教育に求められているものは、子ども一人ひとりが大切にされ、ゆたかな人間関係の中で教育が行われることである。このことは保護者・地域住民・教職員共通の願いであり、そのためには教育条件整備のために教育予算の確保が不可欠である。

義務教育について国が必要な経費を負担する義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的として、義務教育制度を財政面から支える重要な役割を担っている。

しかし、今年度から、義務教育費国庫負担金については、国負担が2分の1から3分の1に削減されたため、これまで以上に地方への財政負担が増している。今後も地方の財源確保策が不十分なまま義務教育費国庫負担制度が縮小・廃止された場合には、地方財政を著しく圧迫し、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが懸念される。

また、神奈川県においては、今後、児童・生徒数が増加に転じることから、次期教職員定数改善計画の早期策定をはじめ、教職員配置のさらなる充実が必要不可欠といえる。

よって、国においては、義務教育に係る予算について、地方財政を圧迫するような負担転嫁とならないよう財源を確保するとともに、教科書無償制度を堅持し保護者の負担軽減を図るなど、行き届いた豊かな教育の実現に向けて特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年9月26日

綾瀬市議会議長 山岸 篤 郎

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣 あて

# 食物アレルギーに対する 現状把握と今後の対応は

# 必要性が疑問な自治基本 条例を本当につくるのか

### 委員会の行政視察

各委員会は、情報を収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政に反映させるため、先進地等を視察して、特定事項について調査しました。視察内容の詳細は、議会事務局で閲覧できます。

#### 総務常任委員会

視察日程：十一月七日～八日

【福島県郡山市】

▽行政のワンストップサービス及び

きらめきネットモニターについて

【福島県会津若松市】

▽グループ制及び人材育成基本計画

について

#### 経済建設常任委員会

視察日程：十一月六日～七日

【滋賀県甲賀市】

▽地域活性化インターチェンジ及び

甲南フロンティアパークについて

【滋賀県草津市】

▽下水道事業及び市街地排水浄化対

策事業について